別添１

☑ 旧資金運用部資金
☐ 旧簡易生命保険・公営企業金融公庫資金
} **補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画**

注　☐にレを付けること。

Ⅰ　基本的事項

１　団体の概要

団体名	香美市	国調人口(H17.10. 1現在)	30,257
構成団体名		職員数(H20. 4. 1現在)	396

注１　団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
２　「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記入すること。

２　財政指標等

財政力指数	0.32（H18）	標準財政規模（百万円）	8,857（H18）
実質公債費比率　（%）	15.9（H19）	地方債現在高（百万円）	25,290（H18）
経常収支比率　（%）	89.9（H18）	うち普通会計債現在高(百万円)	17,518（H18）
実質収支比率　（%）	8.1（H18）	うち公営企業債現在高(百万円)	7,772（H18）
		積立金現在高（百万円）	5,102（H18）

注１　財政力指数及び実質公債費比率については、平成18年度又は平成19年度の数値を、経常収支比率については、平成17年度又は平成18年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
　なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数１．０以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記入すること。）。
２　財政指標については、条件該当年度を（　）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないよう留意すること。

３　合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

☐　新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨
☑　旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨
☐　該当なし

〔合併期日：平成18年3月1日〕
香美市まちづくり計画
１．みどりが息づき、安全で快適な生活環境を育むまちづくり　２．ともに支え合い、いきいきとした暮らしを育むまちづくり　３．豊かな文化と交流を育むまちづくり　４．地域に根ざした産業を育むまちづくり　５．行財政の効率化とまちづくりの推進

注１　「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第２条第２項に規定する合併市町村及び同条第１項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第７条第７項の規定による告示のあったものをいう。
２　「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第６号）第２条第２項に規定する合併市町村（平成７年４月１日以後に同条第１項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
３　☐にレを付けた上で要旨を記入すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

４　財政健全化計画の基本方針等

区　分	内　容
計画名	香美市財政健全化計画
計画期間	平成20年度～平成24年度
既存計画との関係	香美市行政改革実施計画（集中改革プラン）（H19～H21）
公表の方法等	議会への説明を行い、広報やホームページで公表する。
基本方針	行政改革実施計画に基づき、自主財源の確保、事務事業の見直し、定員管理の適正化、経費の節減等を確実に実行することにより、健全で効率的、効果的な財政運営を目指します。

注　計画期間については、原則として平成20年度から24年度までの５か年とすること。

Ⅰ　基本的事項（つづき）

５　繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区　　分		年利５％以上６％未満	年利６％以上７％未満	年利７％以上	合　　計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		174.4		174.4
	補償金免除額		25.6		25.6
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	(59.6)	(19.8)	(18.0)	(97.2)
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注１　旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金に係る財政健全化計画を作成する場合にあっては「旧資金運用部資金」欄を空欄とし、旧資金運用部資金に係る財政健全化計画を作成する場合にあっては「旧簡易生命保険資金」欄及び「公営企業金融公庫資金」欄は、それぞれ平成20年度に承認された財政健全化計画に計上された額を参考値として（　）書きで記入すること（以下、６において同じ。）。

２　「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談･調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

３　各欄の数値は小数点第２位を切り上げて、小数点第１位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること。

６　平成２０年度以降各期における年利５％以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利５％以上６％未満（平成21年度末残高）	年利６％以上７％未満（平成20年度末残高）	年利７％以上（平成20年度末残高）	合　　計
普通会計債	義務教育施設整備事業債		173,560		173,560
	一般単独事業債		820		820
小　　計　(A)			174,380		174,380
一般会計等出資債					
小　　計　(B)					
合　　計　(A)+(B)			174,380		174,380

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利５％以上６％未満（平成21年度末残高）	年利６％以上７％未満（平成21年度末残高）	年利７％以上（平成20年度9月期残高）	合　　計
普通会計債	公営住宅建設事業債	15,979	16,818	10,813	43,610
	義務教育施設整備事業債	42,767	2,931	7,112	52,810
	一般単独事業債	768			768
小　　計　(A)		59,514	19,749	17,925	97,188
一般会計等出資債					
小　　計　(B)					
合　　計　(A)+(B)		59,514	19,749	17,925	97,188

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利５％以上６％未満（平成20年度9月期残高）	年利６％以上７％未満（平成20年度9月期残高）	年利７％以上（平成20年度9月期残高）	合　　計
普通会計債					
小　　計　(A)					
一般会計等出資債					
小　　計　(B)					
合　　計　(A)+(B)					

注１　地方債計画の区分ごとに記入すること。

２　必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅱ　財政状況の分析

区　　分	内　　容
財務上の特徴	本市は、平成18年3月1日に町村合併し人口30,257人（H17国調）、第1次産業3,022人（21.0%）、第2次産業2,883人（20.0%）、第3次産業8,489人（59.0%）となっている。財政力指数は、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、地方の景気回復の遅れにより個人・法人関係の税収が伸びていないことなどから0.32と類似団体平均をかなり下回っている。また、経常収支比率は89.9%で類似団体平均93.7%より低いが、公共施設の多さによる維持費や扶助費の増加などにより、財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えている。実質公債費比率は15.9%（類似団体平均17.4%）で許可団体の基準18%は下回っている。
財政運営課題	課　題　①　定員管理の適正化 行政改革実施計画の定員適正化計画に基づき、平成17年度から平成21年度までに職員数を21名（△4.7%）削減することとしており、平成22年度以降についても、退職者数の２分の１の採用等により、更なる削減に努める。
	課　題　②　公債負担の健全化 実質公債費比率は15.9%（類似団体平均17.4%）で許可団体の基準18%を下回っているが、今後、保育園建設や庁舎建設等の大型事業が控えているため、計画的な借入により他事業における地方債の新規発行の抑制に努める。
	課　題　③　税等収入の確保 市税賦課において適正な課税客体の把握に努めるとともに、市税や住宅新築資金等貸付金償還金をはじめ、保育料等各種負担金の徴収率向上に努める。
	課　題　④　公営企業繰出金の適正運用 水道料金や下水道使用料の見直しの検討を行うとともに、下水道事業では、計画区域の見直しや加入率の向上に努めることにより、公営企業会計の健全化を図り、基準外繰出しの縮減に努める。
	課　題　⑤　第三セクター等の適正な運営 経営状況の定期的な点検評価を行うとともに、設立目的・趣旨に沿った事業展開、社会経済情勢の変化に対応した事業内容等の見直しについても点検評価し、健全な経営に向けて指導・監督等に努め、統廃合を含めた抜本的な見直しについても検討する。
留意事項	

注１　「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

２　「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

３　「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

４　必要に応じて行を追加して記入すること。

普通会計財政健全化計画（フォローアップ用）

Ⅲ　今後の財政状況の見通し

（単位：百万円）

区　　分	平成○年度（計画前５年度）（決　算）	平成○年度（計画前４年度）（決　算）	平成17年度（計画前３年度）（決　算）	平成18年度（計画前々年度）（決　算）	平成19年度（計画前年度）（決算見込）	平成20年度（計画初年度）		平成21年度（計画第２年度）		平成22年度（計画第３年度）		平成23年度（計画第４年度）		平成24年度（計画第５年度）	
地方税			2,383	2,282	2,493	2,540	~~2,489~~	2,473	~~2,433~~	2,399	~~2,428~~	2,459	~~2,414~~	2,430	~~2,414~~
地方譲与税			646	722	518	482	~~510~~	472	~~510~~	466	~~510~~	452	~~510~~	446	~~510~~
地方特例交付金			81	60	17	26	~~24~~	32	~~7~~	49	~~7~~	36	~~7~~	6	~~7~~
地方交付税			5,856	6,503	6,332	6,574	~~6,240~~	6,709	~~6,158~~	7,223	~~6,158~~	7,179	~~6,158~~	7,416	~~6,158~~
小計（一般財源計）			8,966	9,567	9,360	9,622	~~9,263~~	9,686	~~9,108~~	10,137	~~9,103~~	10,126	~~9,089~~	10,298	~~9,089~~
分担金・負担金			46	49	50	53	~~32~~	55	~~33~~	57	~~33~~	62	~~30~~	57	~~30~~
使用料・手数料			474	459	435	433	~~475~~	443	~~500~~	419	~~503~~	406	~~505~~	399	~~505~~
国庫支出金			1,179	1,383	1,612	1,163	~~1,352~~	3,079	~~1,313~~	2,160	~~1,316~~	1,614	~~1,383~~	1,529	~~1,298~~
うち普通建設事業に係るもの			475	245	525	183	~~413~~	562	~~219~~	553	~~205~~	161	~~264~~	124	~~179~~
都道府県支出金			1,437	1,353	1,411	1,026	~~1,143~~	1,174	~~1,075~~	1,247	~~1,085~~	1,344	~~1,056~~	1,452	~~1,057~~
うち普通建設事業に係るもの			231	294	234	198	~~269~~	218	~~237~~	168	~~238~~	209	~~226~~	271	~~189~~
財産収入			26	37	42	83	~~75~~	104	~~11~~	55	~~10~~	309	~~10~~	236	~~10~~
寄附金			44	30	45	37	~~3~~	37	~~2~~	30	~~2~~	11	~~2~~	10	~~2~~
繰入金			452	212	398	95	~~286~~	84	~~1,179~~	330	~~1,258~~	251	~~107~~	62	~~50~~
繰越金			292	248	448	364	~~215~~	374	~~25~~	558	~~25~~	720	~~25~~	366	~~25~~
諸収入			312	284	309	300	~~187~~	311	~~198~~	251	~~191~~	283	~~179~~	278	~~179~~
うち特別会計からの貸付金返済額															
うち公社・三ｾｸからの貸付金返済額															
地方債			2,087	1,396	1,521	1,755	~~2,454~~	1,676	~~2,598~~	2,743	~~1,867~~	1,378	~~1,876~~	969	~~1,439~~
特別区財政調整交付金															
歳　入　合　計			15,315	15,018	15,631	14,931	~~15,485~~	17,023	~~16,042~~	17,987	~~15,393~~	16,504	~~14,262~~	15,656	~~13,684~~
人件費　a			3,108	3,034	3,118	3,109	~~3,120~~	3,072	~~3,123~~	3,049	~~3,161~~	3,103	~~3,124~~	3,109	~~3,077~~
うち職員給			2,075	2,112	2,107	2,098	~~2,120~~	2,015	~~2,175~~	1,971	~~2,191~~	2,008	~~2,168~~	1,936	~~2,154~~
物件費　b			2,215	1,689	1,833	1,721	~~1,720~~	1,865	~~1,660~~	1,875	~~1,710~~	2,077	~~1,647~~	1,914	~~1,635~~
維持補修費　c			230	119	146	150	~~156~~	443	~~115~~	207	~~107~~	264	~~107~~	260	~~107~~
ａ＋ｂ＋ｃ＝　d			5,553	4,842	5,097	4,980	~~4,996~~	5,380	~~4,898~~	5,131	~~4,978~~	5,444	~~4,878~~	5,283	~~4,819~~
扶助費			899	1,679	1,660	1,668	~~1,810~~	1,724	~~1,883~~	1,960	~~1,910~~	2,102	~~1,923~~	2,257	~~1,925~~
補助費等			1,150	972	895	903	~~1,455~~	1,364	~~1,552~~	944	~~1,552~~	955	~~1,520~~	1,189	~~1,520~~
うち公営企業（法適）に対するもの			4	14	14	14	~~19~~		14		14		14		14
普通建設事業費			2,606	1,576	2,113	2,027	~~2,622~~	2,703	~~3,729~~	4,194	~~3,079~~	2,186	~~2,117~~	1,436	~~1,459~~
うち補助事業費			1,213	666	1,164	777	~~1,051~~	967	~~730~~	846	~~771~~	859	~~1,253~~	837	~~648~~
うち単独事業費			1,393	910	949	1,250	~~1,571~~	1,736	~~2,999~~	3,348	~~2,308~~	1,327	~~864~~	599	~~811~~
災害復旧事業費			664	400	350	98	~~117~~	107	~~93~~	112	~~94~~	85	~~94~~	357	~~94~~
失業対策事業費															
公債費			2,286	2,339	2,296	2,247	~~2,435~~	2,187	~~2,265~~	2,222	~~2,193~~	1,996	~~2,139~~	2,149	~~2,286~~
うち元金償還分				2,006	1,988	1,959	~~2,150~~	1,921	~~1,988~~	1,975	~~1,888~~	1,759	~~1,832~~	1,929	~~1,989~~
積立金			281	902	832	723	~~596~~	784	~~173~~	336	~~172~~	1303	~~171~~	362	~~171~~
貸付金			5					9	~~0~~	9	~~0~~	9	~~0~~	24	~~0~~
うち特別会計への貸付金															
うち公社、三ｾｸへの貸付金															
繰出金			1,429	1,501	1,715	1,719	~~1,421~~	1,796	~~1,418~~	1,835	~~1,384~~	1,856	~~1,389~~	1,954	~~1,379~~
うち公営企業（法非適）に対するもの			351	462	505	531	~~486~~	589	~~525~~	568	~~490~~	559	~~515~~	612	~~505~~
その他			1	1	1		3		~~1~~		~~1~~		1		1
歳　出　合　計			14,874	14,212	14,959	14,368	~~15,455~~	16,054	~~16,012~~	16,743	~~15,363~~	15,937	~~14,232~~	15,012	~~13,654~~

【財政指標等】

（単位：百万円）

区　　分	平成○年度（計画前５年度）（決　算）	平成○年度（計画前４年度）（決　算）	平成17年度（計画前３年度）（決　算）	平成18年度（計画前々年度）（決　算）	平成19年度（計画前年度）（決算見込）	平成20年度（計画初年度）		平成21年度（計画第２年度）		平成22年度（計画第３年度）		平成23年度（計画第４年度）		平成24年度（計画第５年度）	
形式収支			441	806	672	563	~~30~~	969	~~30~~	1,244	~~30~~	567	~~30~~	644	~~30~~
実質収支			380	715	618	377	~~10~~	823	~~10~~	1,048	~~10~~	403	~~10~~	390	~~10~~
標準財政規模			8,261	8,857	8,715	9,351	~~8,701~~	9,674	~~8,621~~	10,197	~~8,601~~	9,963	~~8,531~~	10,160	~~8,539~~
財政力指数			0.32	0.32	0.33		0.33	0.32	~~0.33~~	0.31	~~0.33~~	0.30	~~0.34~~	0.29	~~0.34~~
実質赤字比率　（%）															
経常収支比率　（%）			94.1	89.9	93.7	93.1	~~92.2~~	89.7	~~93.8~~	88.2	~~94.6~~	90.7	~~94.2~~	93.8	~~93.5~~
実質公債費比率　（%）			－	16.6	15.9	15.4	~~14.7~~	15.3	~~14.2~~	14.3	~~13.3~~	12.0	~~12.7~~	11.7	~~12.4~~
地方債現在高			18,128	17,518	17,051	16,845	~~17,355~~	16,600	~~17,965~~	17,368	~~17,944~~	16,987	~~17,988~~	16,027	~~17,438~~
積立金現在高			4,218	5,102	5,894	6,907	~~6,362~~	7,822	~~5,361~~	8,231	~~4,280~~	9,791	~~4,378~~	10,284	~~4,504~~
財政調整基金			1,676	1,871	2,233	2,546	~~2,132~~	2,743	~~1,709~~	3,164	~~1,207~~	3,696	~~1,135~~	3,906	~~1,091~~
減債基金			1,037	1,037	1,040	1,044	~~1,043~~	1,050	~~1,043~~	1,056	~~1,043~~	1,063	~~1,043~~	1,063	~~1,043~~
その他特定目的基金			1,505	2,194	2,621	3,317	~~3,187~~	4,029	~~2,609~~	4,011	~~2,030~~	5,032	~~2,200~~	5,315	~~2,370~~

注　実質公債費比率は、平成18年度（平成15年度から平成17年度までの３か年平均）の数値を基準年度とした場合は平成17年度欄から、平成19年度（平成16年度から平成18年度までの３か年平均）の数値を基準年度とした場合は平成18年度欄から、それぞれ記入すること。

普通会計財政健全化計画（フォローアップ用）

Ⅳ　行政改革に関する施策

項　　目	Ⅱの課題番号	具　体　的　内　容
１　合併予定市町村等にあってはその予定とこれに伴う行革内容		
２　行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減		
○　地方公務員の職員数の純減の状況	①	行政改革実施計画（集中改革プラン）では平成１７年４月１日から平成２２年４月１日までの５カ年間で、２０名削減（△４．９％）を数値目標とし、平成２２年４月１日現在までの減員数は２３名で１１５％の進捗率であった。 平成２２年４月１日から平成２７年４月１日までの５カ年間で、３４名減（△8.8%）を数値目標としている。 削減による効果額は、職員一人当たり平均7,258千円（H20)、7,342千円（H21）、7,365千円（H22）、7,622千円（H23）、7,634千円（H24)で算出。
○　給与のあり方		
◇　国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方		市職員の給与構造改革については、平成１８年４月１日より国に準じて給料表の見直しを行い、平均４．８％の引下げを行った。また、人事評価については実施しているが、給与に反映することは現在検討中であり早期の実施に努める。 地域手当については、対象外地域であるため、支給していない。
◇　技能労務職員の給与のあり方		平成２０年４月に、技能労務職員の給与等の見直しに向けた取組方針をホームページで公表している。 平成２４年度から新規採用者については、行（二）を適用している。
◇　退職時特昇等退職手当のあり方		退職時特昇は行っていない。また、退職手当については、平成25年4月1日以降国に準じて支給している。
◇　福利厚生事業のあり方		福利厚生事業については、予防接種及び職員健康診断のみ実施している。
３　物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やＰＦＩの活用等		
○　物件費の削減		集中調達品の品目の充実及び見直しを図り、経費の削減に努める。 また、本庁・支所で共通して大量に消費しているものについて、一般競争入札による契約を導入した一括発注により、経費の抑制を図る。
○　指定管理者制度の活用等民間委託の推進やＰＦＩの活用		民間委託することによって事務の効率性が向上するものや経費の削減を図ることができものについて、業務の委託を推進する。 また、現在委託している業務については、その内容を精査し、適切な業務委託となっているか点検を行う。

普通会計財政健全化計画（フォローアップ用）

Ⅳ　行政改革に関する施策（つづき）

項　　目	Ⅱの課題番号	具　体　的　内　容
4　地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	③	市税賦課において適正な課税客体の把握に努めるとともに、市税、住宅新築資金等貸付金償還金をはじめ各種負担金等の徴収率向上に努める。（平成２１年度に普通徴収から特別徴収に勧奨した。平成２４年度から南国・香南・香美租税債権管理機構（一部事務組合）を設置、高額、悪質等対応困難なケースを同機構に移管し、徴収率の向上に努めることとしている。） 市が所有している土地・建物等の的確な把握を行い、処分・貸付等を含め市有財産の有効活用を図り、歳入の確保に努める。
5　地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	⑤	土地開発公社の保有する土地の処分を積極的にすすめ、平成２３年度中に解散した。（財）奥物部開発公社を平成２４年度中に解散した。 第三セクター等の定期的な点検評価を行うとともに、健全な経営に向けて指導・監督等に努め、統廃合を含めた抜本的な見直しについても検討する。
6　行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○　行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇　給与及び定員管理の状況の公表		職員の給与・定員管理等の状況について、広報及びホームページで公表している。
◇　財政情報の開示		財政状況については、半期ごとに年２回市役所掲示場及びホームページで公表し、決算の状況についてはホームページで公表している。 また、当初予算及び決算については、広報で公表している。
○　公会計の整備		平成２１年度に香美市（特別会計を含む）の財務書類４表を整備し、ホームページで公表している。 平成２２年度に連結ベースの財務書類４表を整備し、公表できるよう取り組む。 平成２３年度から平成２５年度にかけて、公有財産の資産台帳整備を行うこととしている。
○　行政評価の導入		事務事業レベルの内部評価制度は、平成１９年度に導入。外部評価制度の導入については、検討する。
7　その他	④	公共下水道事業会計で、平成２２年４月より、使用料を約１０％増の改定を実施した。また、３年から５年後を目処に使用料改定の検討を行う予定。

注１　上記区分に応じ、「Ⅱ　財政状況の分析」の「財政運営課題」に揚げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策か明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

２　必要に応じて行を追加して記入すること。

普通会計財政健全化計画（フォローアップ用）

Ⅴ　繰上償還に伴う行政改革推進効果

１　主な課題と取組及び目標

課　題	取 組 及 び 目 標
１　職員数の純減や人件費の総額の削減	平成17年度から平成21年度までに職員数を21名（△4.7%）削減することとしており、平成２０年４月１日現在までの減員数は１５名で71.4%の進捗率である。また、平成22年度以降についても、退職者数の２分の１の採用等により、更なる削減に努める。
２　公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	実質公債費比率は15.9%で許可団体の基準18%を下回っているが、今後保育園建設や庁舎建設等の大型事業が控えているため、計画的な借入により他事業における地方債の新規発行の抑制に努める。
３　公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	水道料金や下水道使用料の見直しの検討や経費節減に努めるとともに、下水道事業では、計画区域の見直しや加入率の向上に努めることにより、公営企業会計の健全化を図り、基準外繰出しの縮減を目指す。
４　その他	

注　必要に応じて行を追加して記入すること。

２　年度別目標

（単位：人、百万円）

課　題	項　　目	実績 平成○年度（計画前５年度）（決　算）	実績 平成○年度（計画前４年度）（決　算）	実績 平成17年度（計画前３年度）（決　算）	実績 平成18年度（計画前々年度）（決　算）	実績 平成19年度（計画前年度）（決算見込）	計画前５年度実　績	目標 平成20年度（計画初年度）	目標 平成21年度（計画第２年度）	目標 平成22年度（計画第３年度）	目標 平成23年度（計画第４年度）	目標 平成24年度（計画第５年度）	計画合計
	職員数			408	403	397		395 ~~396~~	387 ~~391~~	385 ~~388~~	376 ~~383~~	375 ~~380~~	
	増減数				△ 5	△ 6	△ 11	△ 2 ~~△ 1~~	△ 8 ~~△ 5~~	△ 2 ~~△ 3~~	△ 9 △ 5	△ 1 ~~△ 3~~	△ 22 ~~△ 17~~
	職員数のうち一般行政職員数			331	323	317		316 ~~317~~	311 ~~315~~	310 ~~313~~	302 ~~309~~	302 ~~307~~	
	増減数				△ 8	△ 6	△ 14	△ 1 ~~0~~	△ 5 ~~△ 2~~	△ 1 ~~△ 2~~	△ 8 △ 4	0 ~~△ 2~~	△ 15 ~~△ 10~~
	職員数のうち教育職員数												
	増減数												
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数			55	57	57		57	57	57	57	57	
	増減数				2	0	2	0	0	0	0	0	0
	職員数のうち技能労務職員数			22	23	23		22	19	18	17	16	
	増減数				1	0	1	△ 1	△ 3	△ 1	△ 1	△ 1	△ 7
	実質公債費比率				16.6	15.4		15.4 ~~14.7~~	15.3 ~~14.2~~	14.3 ~~13.3~~	12.0 ~~12.7~~	11.7 ~~12.4~~	
	増減							0.0 ~~△ 0.7~~	△ 0.1 ~~△ 0.5~~	△ 1.0 ~~△ 0.9~~	△ 2.3 ~~△ 0.6~~	△ 0.3 ~~△ 0.3~~	
	地方債現在高			18,128	17,518	17,051		16,845 ~~17,355~~	16,600 ~~17,965~~	17,368 ~~17,944~~	16,987 ~~17,988~~	16,027 ~~17,438~~	
	増減				△ 610	△ 467	△ 1,077	△ 206 ~~304~~	△ 245 ~~610~~	768 ~~△ 21~~	△ 381 ~~44~~	△ 960 ~~△ 550~~	△ 1,024 ~~387~~
①	職員削減による人件費の減							2,867 ~~2,873~~	2,808 ~~2,837~~	2,793 ~~2,815~~	2,722 ~~2,779~~	2,714 ~~2,757~~	
	改善額							15 ~~7~~	74 ~~43~~	89 ~~65~~	160 ~~101~~	168 ~~123~~	506 ~~339~~
	行政管理経費（物件費）			2,215	1,689	1,833		1,721 ~~1,720~~	1,865 ~~1,660~~	1,875 ~~1,710~~	2,077 ~~1,647~~	1,914 ~~1,635~~	
	改善額				526	0	526	112 ~~113~~	-32 ~~173~~	-42 ~~123~~	-244 ~~186~~	-81 ~~198~~	-287 ~~793~~
	市有財産（遊休地）の売払収入							53	52	3	10	27	
	改善額							53	52	3	10	27	145
					計画前５年間改善額　合計						改 善 額　合　計		364 ~~1,132~~

（参考）補償金免除額	25.6

注１　歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

２　「課題」欄については、「１　主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

３　各年度の「職員数」欄については、地方財政状況調査表の作成時点（翌年４月１日時点）の職員数を記入すること。

４　「改善額」については、原則として、計画前年度を基準年度として、当該計画期間中の各年度との比較により改善額を算出し計上すること。ただし、当該見直し施策が計画前年度以前（計画前５年度の間に実施したものに限る。）から実施しているものであって、当該見直し施策の改善効果が財政健全化計画の計画期間中においても継続するものについては、当該継続する改善額を計画期間の各年度の改善額に計上して差し支えないこと。

５　計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前５年間の改善額の合計については「計画前５年間実績」欄に計上すること。

６　「計画前５年間改善額　合計」欄及び「改善額　合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

７　４による「改善額」が基準年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内（又は計画前５年間）を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内（又は計画前５年間）を通じた改善額を「計画合計」欄（又は「計画前５年間実績」欄）に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

８　「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除(見込)額）であり、Ⅰの「５　繰上償還希望額」に記入した「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること（旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画を提出する場合には、当該欄の記入は不要であること。ただし、旧簡易生命保険資金・公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画を提出する地方公共団体のうち、旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還を希望する予定の地方公共団体にあっては、旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画を提出する際には当該資金の補償金免除額を上回る財政改善効果を示す必要があるので、計画策定にあたっては予め留意すること。）。

９　必要に応じて行を追加して記入すること。